

Higher Education Management and Policy: Volume 16 Issue 1

Summary in Japanese

高等教育管理政策 Vol16. No.1

日本語版要約 (翻訳)

インセンティブとアカウンタビリティ： 高等教育における変革の手段

サー・ジョン・ダニエル
UNESCO

本稿は著者が 2002 年 9 月 18 日に OECD パリ本部で開かれた「インセンティブとアカウンタビリティ：高等教育における変革の手段」に関する IMHE（高等教育機関の管理運営に関する OECD プログラム）総会の閉会の際に行った講演である。

大学自治と政府統制 (オーストリアの新大学法)

ルドルフ・ノイホイザー
クラゲンフルト大学、オーストリア

長い議論の末、オーストリア政府は大学に準自治を認める新大学法を可決した。この改革は過去 150 年間で最も抜本的な大学制度改革であるが、これに先立って、今後のすべての採用者に対しては公務員の資格を付与しないとした教員および事務職員の資格に関する同様に画期的な変革も行われた。学長会議、教員・事務職員代表組織、教育省間での議論では、大学、外部代表者、教育省間の力のバランスの問題や、教育省による管理の度合いの問題が大きな争点となっている。大学側から見ると、新法は後者の問題に大きく傾斜しており、教員がイニシアティブを発揮したり、中心的な運営グループに参加したりする余地はほとんど残されていない。

高等教育におけるインセンティブと制度的変化

N・V・バルゲーズ
国際教育計画研究所、フランス

世界の教育制度は今後も公的資金に大きく依存することになるだろう。OECD 諸国では高等教育費の約 80%が公的資金により賄われている。この比率は開発途上国ではさらに高い。多くの国では公的資金への依存度を引き下げ、市場に優しい改革へと歩みを進める協調的取り組みが行われている。これには制度レベルの変化を引き起こすマクロ政策枠組みの調整が含まれる。制度的変化は「マנדート」と「報奨」のいずれかによってもたらされる。マンドートは、特定の形の制度的行動を要求するもので、これを遵守しなければ罰則が適用される。他方、報奨は変化へのインセンティブと動機付けを与える。報奨もインセンティブも効果を発揮するのは、公共政策によって制度レベルでの行動の変化の選択を可能にした場合である。行動の変化への動機付けは、一方では報奨の条件となるパフォーマンスのレベルに、他方では職務を完了した際に得られる報奨への期待に左右される。一般に、高等教育機関が生き残りに苦闘している場合にはマンドートが遵守され易いのに対し、高等教育機関が再生と拡大に取り組んでいる場合にはインセンティブと報奨の方が望ましい。多くの国は制度的変化を引き起こすためにイ

ンセンティブと報奨制度に依存している。本稿はインセンティブを通じて制度的変化を達成する可能性に焦点を当てている。

パフォーマンス指標：誰に対するアカウントビリティか

マイケル・コンロン
カナダ学生連盟、カナダ

本稿はカナダの中等後教育への主要パフォーマンス指標の導入について調査するものである。具体的には、学生の視点から見た導入とそれが高等教育の質と提供に及ぼす影響について取り上げている。カナダの主要パフォーマンス指標（KPI）は10の省政府によって管理運営されており、指標が導入されている各地域ではKPIが高等教育機関の様々なパフォーマンスと中核的な助成金やその他の助成金の配分とを結びつけている。

本稿は特定の判断基準がどのようにKPIの設定により促進されているかを比較分析している。また、3つの州（オンタリオ、アルバータ、ブリティッシュコロンビア）における導入について調査している。

それぞれのケースについてKPIの設定に係わった政治と教育機関の複雑な関係が検証されている。各ケースの比較調査により、ベストプラクティスへの手がかりや、アカウントビリティの定義そのものが極めて政治的な論争になるケースおよびその早さに関する有益な教訓が示されている。

最後に、本稿は学生の視点からKPIの設定に際して使用すべき判断基準について積極的な政策的提言を行っている。あらゆる点で本稿は高等教育のアカウントビリティと変化しつつあるアイデンティティに関して現在進行中の対話に学生の視点を（再度）取り入れている。

総合か専門か

クリスチャン・アリエス／ミシェル・トロケ
リール理工科大学
マルセーユ理工科大学
フランス

貿易のグローバル化が世界の大学に影響を及ぼし始めている。この外部からの圧力に反応する形で、高等教育機関は国内における教育の質に関する評判を維持するよりも研究を通じた国際的な名声の確保に注力するようになっている。

このような研究重視姿勢の結果、例えばフランスの大学は他の種類の高等教育機関と比べて地盤沈下が進行している。その主な理由の一つとして、市場がますます学際的、横断的なスキルを要求するようになっているのに対し、研究は専門化を促進していることが挙げられる。

どうすれば社会の相反するニーズを満たすことができるのかを探るため、二つの対立するモデルが提示されている。一つは大学の総合的な役割を維持しようとするモデル、もう一つは高度の研究を行えるよう一層の専門化を高等教育機関に促すモデルである。この両極端の間にはおそらく、実現は難しいと思われるが中間の道がある。大学のマネジメントについて再考されるのであれば、これは大学コミュニティにとって極めて実り豊かな道である。

変革のプロセスで犯しやすい最大の過ちは、個人の役割を機関の役割に同化しようとすることである。大学は今後も経済発展に寄与する様々な要素を全て結集することができるが、個人には大学と同じ多面的なプロフィールを期待することはできない。これは、今後の大学の質が人間関係の質とその管理法に左右されることを意味している。

ゲシュタルト再考： 大学の国際協力におけるスピノフと評価

ブライアン・D・デンマン
シドニー大学、オーストラリア

大学の国際協力は常に変貌を遂げており、その将来はグローバル化や国際化のような外部の力や政策の決定者にかかっている。多くの国際的な大学組織はそのプログラムやイニシアティブを、そうした品質管理措置の費用対効果まで検証するほどの厳しい監査を行っている。高等教育機関のトップは、利他主義的というよりむしろ財政的に健全な国際的イニシアティブへの期待感やその意味、可能性を高めようと努力し、しばしば低い士気と悪戦苦闘せざるを得ない状況にある。現在のデータは国際協力へのボトムアップアプローチの方が時代の変化に耐える可能性が高いことを示唆するが、進路の決定はしばしばトップダウンアプローチに委ねられている。本稿は、最近アップデートされた特定の研究調査に基づき、大学の国際協力を積極的に推進し一部の政策決定者がいなければ存在しなかったであろう主要なプログラムやイニシアティブを検証している。このような文脈からヴェルトハイマーのゲシュタルトアプローチが再考察されている。

高等教育の腐敗： 旧ソ連諸国から得られた結論

ポール・テンプル／ジョージ・ペトロフ
ロンドン大学教育研究所、英国

旧ソ連諸国における高等教育の腐敗の広がりを指摘する人は多い。しかし、実証データはほとんどない。本稿は腐敗調査へのいくつかの理論的アプローチについて考察し、その理論的立場に照らして著者らが収集したロシアとアゼルバイジャンにおける高等教育の腐敗に関する実証データを提示している。本稿で取り上げた両国は政治的遺産を共有しているが、高等教育の腐敗については両国で性質が異なっているように思われる。筆者は両国で腐敗の程度が異なっていることを理解する上では社会資本の理論が有用であることを示している。社会資本の理論は、おそらく、腐敗の大幅な根絶は純粋に技術的な手段（組織的取り決めの変更など）では達成されず、市民社会を強化するより広範なアプローチが必要とされることも示している。

英国における高等教育へのアクセス拡大— 地理的アプローチへの疑問

ボブ・オズボーン、アルスター大学
イアン・シュトルワース、クイーンズ大学、ベルファスト、英国

本稿は英国における高等教育へのアクセス拡大政策の発展について取り上げている。これらの政策はスコットランド議会、ウェールズ議会、北アイルランド議会への政治権限移譲という環境下で進展してきたものであり、その結果、政策にはいくつかのバリエーションが生じた。本稿は資金助成機関が貧困地区出身の学生数に応じて大学に支払う「ポストコード（郵便番号）プレミアム」について考察している。本稿は北アイルランドのデータを用いて、このアプローチの主要な問題が「生態学的誤謬」から生じていることを実証している。結論においては、これらの問題がほとんど自覚されることなく政策が発展してきたことに驚きを示している。

研究力の強化ー 後発者および新規参入者にとっての課題

エレン・ヘイゼルコーン
ダブリン工科大学、アイルランド

OECD 各国の政府、政策決定者、大学管理者は高等教育の将来について考察し、教育研究の役割を疑問視している。これらの議論が行われている背景には、知識の生産および国の経済や威信・地位への高等教育の寄与によりかつては安泰であった高等教育制度が急速に競争市場へと変貌しているという事情がある。さらに、多くの政府は資金助成や組織の既存のシステムがもはや持続不可能になっていると考えている。研究への資金助成は多くの高等教育機関に平等に配分すべきなのか、それとも少数の機関のみが研究に集中して取り組み、それ以外の機関は教育と訓練に徹すべきなのだろうか。20 世紀後半には大衆化が OECD 諸国の高等教育を推進する主要な原動力になっていたとすれば、21 世紀初頭には高等教育機関の研究能力などによって牽引される競争が同様の役割を果たすようになっている。こうした動きが個々の高等教育機関の組織・経営法に直接的な影響を及ぼしている。本稿は、新規参入および新興の高等研究機関が直面する「脆弱な基盤」からの研究力強化という具体的課題を取り上げたものである。このプロセスの中で、新規参入組や新興勢力の経験は高等教育機関と政府の双方にとってより幅広い問題を提起している。

© OECD 2004

This summary is not an official OECD translation.

Reproduction of this summary is allowed provided the OECD copyright and the title of the original publication are mentioned.

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。OECD Online Bookshop www.oecd.org/bookshop/から無料で入手できます。

お問い合わせは OECD 広報局権利・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

ウェブサイト www.oecd.org/rights/

